

のインフレ率がある水準を超えて上昇したとき、期待インフレ率が却って減少するとしなければ、ブーム終末期近傍の、例えば貨幣需要関数の斉合的な理解がえられないということより、正常インフレ率はあの範囲では実際のインフレ率に正の反応を示して変化するが、ある水準を超えるとそれは実際のインフレ率の動きに反応しなくなるという仮説を想定するに到ったのである。

正常インフレ率と実際のインフレ率の間にある関係についての筆者の仮説の発生的説明は以上のものである。しかし、これを改めて説明するとすれば、次のようにいうことができるであろう。人々(筆者の分析のコンテキストからいえば、企業)の期待するインフレ率は、かれらが正常と判断するインフレ率と実際のインフレ率の関係から定まる。ところで、人々が正常と判断するインフレ率は実際のインフレ率の過去の軌跡に依存するであろう。そして、一般的には、実際のインフレ率が高まれば、正常インフレ率も高まるであろう。その際、過去の実際のインフレ率が、例えば、 $-3\% \sim 5\%$ の間で動いてきたとすれば、 5% を越え、あるいは -3% 以下の実際のインフレ率は異常に高い、あるいは低いインフレ率と判断されるであろう。そして、そのときには正常インフレ率の実際のインフレ率に対する正反応が消失するであろう。

しかし、もちろん、相当高い実際のインフレ率が、ある時間継続するとき、正常インフレ率と実際のインフレ率の関係にはシフトが起るであろう。二つのインフレ率の関係が、実際のインフレ率がどれほど長くある値の近傍値をとるかによって変動するのである。インフレに拍車をかける一つの要因はこれである。

第4点は雇用インフレーションに関係する。このインフレの基本的なメカニズムは、次のようである。すなわち、たとえ生産物需給が均衡しても、そしてたとえ労働の超過供給があっても、完全雇用の近傍では、貨幣賃金率の成長率が労働の超過供給に対して正の反応を示すこと、そして、供給価格が短期正常利潤率を媒介として、単位当り賃金支払額に比例して上昇することである。労働の超過供給があっても、貨幣賃金率の成長率が正となるのは、完全雇用の近傍では、ある労働需要分野では超過需要が発生し、そのため、貨幣賃金率の成長率が正となるが、他の分野では超過供給状態にあるが、貨幣賃金率は硬直的であるためである。

したがって、雇用インフレは、小泉氏のいわれるように、生産性の上昇のゆえに起こるものではない。そして、その基本的メカニズムは、労働供給についての筆者の仮説をぬきにしても作用する。したがって、筆者の結論は、

労働供給についての仮説に左右されるものではない(そのことは、簡単な数式的展開によって、示すことができる)。

しかし、その点は別としても、「稼得される実質所得と自由にできる余暇は同一であっても、要求賃金率が高いほど効用は大となる」という仮定は、一体、どのような心的状態を指すのであるか」という小泉氏の批判は、それ自体として成立するであろう。

この点については、筆者は次のように考えている。いま、筆者の分析におけるより、より一般的な効用関数を考え、労働を供給する主体の余暇に対する主観的評価は、この一般的な効用関数では、シフト・パラメーターとして独立に導入されているとしよう。このパラメーターが増加すれば、余暇に対する評価が増大し、たとえ他の条件一定であっても効用は増加するものとする。もしこの形の効用関数が認められるものとするならば、それを特殊化して、効用が、実質賃金所得と主観的に評価した余暇の実質所得換算額の関数であるとするところができるはずである。その場合、要求賃金率が高くなれば(より一般的効用関数ではシフト・パラメーターの増大)、それによって効用が増加することになるのである。

【藤野正三郎】

有木宗一郎

『ソ連経済の研究 1917—1969年』

三一書房 1972.2 333 ページ

1. 「この書物は、ソ連経済の歴史的発展過程に見られる特質を解明し、1960年代半ばのこの国の経済構造の理解に役立たせようとしたものである」と、著者は「まえがき」の冒頭でのべている。1960年代なかばといえは、ソ連でいわゆる「経済改革」がはじめられた時期であり、ソ連・東欧諸国にとっては重要な意味をもっている。本書では、いくつかの統計表が1969年までの数字を含んでいるけれども、叙述は「7ヵ年計画」(1959—1965年)までで終わっていて、「経済改革」はとりあげられていない。

まず、著者は導入部として、ソ連経済発展の「歴史的背景」(第1章)の解明と「生産と所得」(第2章)の統計的分析とをおいている。そこではつぎのようにのべられている。19世紀後半に急速に発展したロシア資本主義の特質は、「1. 政府の役割の巨大さと重工業優先の発展パターン、2. 近代的工業経営管理能力の不足と外資依存、お

よび、3. 経済生活における前近代的要素の圧倒的重み」(p. 21)という3点にある。そして、「ソ連は帝政ロシアから引継いだ重工業優先の発展パターンを農業の停滞のもとで実現していった」(p. 37)。そのソ連の経済発展を、「工業」(第3章)と「農業」(第4章)という2つの主要経済部門についてくわしく分析した著者は、その結論をつぎの3点に要約している。第1に、「ソビエト経済の急速な発展は特にその初期において農業の負担によって賄われ」たこと、第2に「発展過程の原動力となったのは鉄道の敷設と軍備の近代化」であること、第3に「農業は、そのために必要な安定した食料、原料の供給源という観点から、十分な生産力の基盤のないまま半ば強制的に社会化された」こと(p. 168)。このなかで第3点がとくにあとの議論にとって重要な位置をしめている。

2. このようなソ連経済の特徴は「スターリンの死」とともに変化し、「新しい時代」を迎える。それは、著者によれば、「フルシチョフの指導権の確立過程の中で広く承認されるに至った共産主義建設の新方式」に具体化されている。著者は、この新方式が果して目的を達成することができるかどうかは疑わしいという。そして、そのような新方式にたいする疑念を「7ヵ年計画」の分析によって明確にしたのが、第5章「1950年代後半以降の経済計画」である。「7ヵ年計画」を著者は、「フルシチョフによって指導された50年代後半以降の経済政策の大転換」が結実したものと評価し、その目標は、従来の高い工業生産の発展テンポをほぼそのまま維持しながら、同時に農業生産を新しい発展の軌道にのせることにあったという。さらにその手段としてとくに重視されたのは、「巨大な官僚機構を経済的に効率的な形態に再組織すること」であったと著者は考えている(pp. 190, 191)。

しかし、この「7ヵ年計画」は完全に失敗したというきびしい評価が下されている。それは、「7ヵ年計画の従来の計画と異なる質的に新しい特徴が農業生産の飛躍的発展にあった」という基準にてらしての判断である。

ここで著者のいう「7ヵ年計画」の新しい特徴に関連して一言のべておこう。著者は同じ第5章のなかで、「第1次5ヵ年計画から第5次5ヵ年計画に至る期間の工業総生産」について分析した結果、「計画目標と実績との背離」がきわめて大きいことに着目して、「計画経済の特質は、すくなくともソ連の現実においては国家の定める国民経済計画が個々の生産単位の経済計画を決定する点にあるのであって、計画が大なり小なりほぼ実現されることにあるのでないこと」を強調している(p. 187)。ここで指摘されているのは、計画の「行政的、指

令的性格」のことであり、そこにも問題があることはたしかだが、1960年代なかばのソ連経済の特質を解明するにはもう少し立入った分析が必要なように思われる。著者がここで実績との背離を指摘している計画目標とは、もちろん「当初計画目標」である。ところが、この当初目標は計画実施過程で何回も変更されるのが常であって、そのために企業は活動意欲をいちじるしく阻害されるとともに、いわゆる「スラック・プラン」(ゆるい計画)によって「行政的不確実さ」に対抗し、それがまた再生産過程に多くの混乱をひきおこしてきたのである。このような、「物材バランス」を基礎とする計画作成方法の欠陥に由来するといわれるひんぱんな計画目標変更のさいに、つねに犠牲になるのはいわゆる「非優先部門」であった。工業における消費財工業ならびに農業は、従来「非優先部門」としてたえず「しわよせ」を受けてきたのであり、そこでの生産実績が当初計画目標と大きくくいちがうのは、このようなメカニズムの結果でもあった。したがって、農業生産の飛躍的発展を目標に掲げた「7ヵ年計画」は、このメカニズムにもメスを入れる必要があったのである。この問題は本書の著者の視野に入っていたであろうか。

3. 著者は「7ヵ年計画」の失敗の原因について独自の見解をのべている。著者によれば、フルシチョフは、「農産物価格の手直しによる収入の増大、大量の投資、個人経営に対する制限の強化、法令による計画の自主性の保障」を行い、また「処女地開拓」をソフホーズの新設によって進め、「既存のコルホーズの統合」を行うなどして、「集団農業の社会化部分に上からの統制なしに発展する力を与える」という目標を達成しようとした(p. 144)。その結果、「もはや農業が経済採算上不利な立場にあるから発展できないのだ」という主張は成りたたくなく」なり(p. 206)、「ソビエト農業の停滞性の原因となった社会化部分の低い収益とそこから生じる事実上の個人的小規模集約経営という歴史的遺産」は、「社会化農業に有利な形で解消され」た(pp. 200-201)。それにもかかわらず「7ヵ年計画」における農政がみじめに失敗したのはなぜか。その原因は「一般に信じられているように経済的方法への転換、あるいは貨幣・価格・利潤の導入の不十分さにあるのではなく、この農政の基本的性格そのもの」にある(p. 206)。ここで著者があらためて強調するのは、さきにソ連経済発展の特徴の第3点としてあげられた農業集団化の基本性格である。すなわち、工業化にともなう食料・原料の供給源確保という要求にもとづいて、十分な生産力基盤のないままに集団化が強行

されたという1930年代のソ連農業の特徴は、そのまま1950年代前半まで引きつがれた。「従ってソ連の農業生産の著しい停滞は、コルホーズに典型的に代表される集団農業が、その外見上の技術的装備にもかかわらず低い生産のため十分な生活の保障を農民に与えることができず、こうして必然的に生じた個人の附属地経営がこれまた政府の長期にわたる差別的抑圧の対象となったところに起因する」(p. 154)。この停滞はフルシチョフ方式をもってしては打ち破られなかった。それは、「農産物価格の引上げとか、差額地代の計算とか、減価償却その他を含む近代的会計制度の導入とか、合理的な土地価格の設定とか」(p. 236)、要するに貨幣・価格的手段の強化では全く不十分であり、別の強力な手段が必要だということを示している、著者はいう。著者が示す処方箋はつぎのとうりである。「何よりもまずこの低い生産力の全般的改善」を行うことが第1であり、そのためには「大学や研究所で獲得された技術的知識を農村へ、ようしゃなく持ち込み実際化させる組織づくり」をしなければならない。「農村の非組織性を考慮すると」、その組織は「ある意味で最も中央集権的な、すぐれて教育的な全国組織」でなければならない(p. 206)。こうして著者は、いわゆる「分権化」ではなくむしろ「中央集権強化」を主張し、「スターリン時代の官僚機構の改革もこのような方向で行われて、はじめて意味をもつ」(p. 206)という独特の見解をのべている。

すでに明らかなように、著者が「1960年代以降のソビエト経済の最重要課題」(p. 216)と考えているのは農業問題の解決であるが、その解決をはばむものは「農村の社会組織」である(p. 236)。著者はこのような見地から「将来の展望」(第7章)を、レーニンの『量はずくなくとも、質のよいものを』からの、国家機構と労働者の指導性にかんする引用に依拠して叙述している。

ところで、このような著者の議論にとって重要な支柱の1つになっているのは、農産物価格問題は解決済みという判断である。たしかに、1958年以後、農産物の供出価格が廃止され買付価格に統一されるとともに、価格水準の改善も見られはしたが、それが必ずしも十分なものではなかったということは、その後の党大会や中央委員会総会の決定からも明らかである。その上、コルホーズ生産物の原価の計算にも問題があるのであって、とくに原価の50-60%にあたる「作業日に応じた支払」の水準は正しい評価をうけていない。この部分が低く評価されているということは、コルホーズ生産の収益性が内実をとまわらない表面的なものでしかないことを意味する。

これらの点の検討が十分でなければ、得られる結論はミスリーディングなものになる危険性をふくむであろう。

今日のソ連経済の研究では、さきに指摘した「計画」の問題とともに「価格」の問題が重要な意味をもっていると考えられる。

4. 以上紹介したように本書はきわめて個性の豊かなソ連経済研究の書である。本書のような全般的、包括的な「ソ連経済論」を独力で展開することは至難のわざといふべきであろうが、その困難な課題に挑戦した著者の努力に敬意を表したい。さきにあげたいいくつかの問題点はけっして本書の価値を傷つけるものではないであろう。

【岡 本 正】

米 川 伸 一

『イギリス地域史研究序説』

未来社 1972. 3 578, 18 ページ

本書の著者は、読者がどれほど軽率であるにせよ、著者の意図を読み誤ることのないよう、きわめて細心に配慮している。すなわち、'序'において本書の構成を明快に解説しているばかりでなく、イングランドの地方史刊行物を紹介した第8章を別として、それ以外の各章には、第3章に唯一の例外があるにせよ、すべて'結語'が付せられて、その研究成果が要約されているし、また第1章以外の全章には'まえがき'が冠せられて、著者の意図が誤解の余地のないようはっきりと叙述されている。従って、ここにさらにそれを記すのは全くの蛇足以外の何ものでもないかもしれない。しかし、念のため敢えてその愚を顧ないことにすれば、著者の目的は「イギリス資本主義社会成立史上基軸的重要性をもつノーフォクという一地域……の社会経済構造を解明してその発展の後を辿りながら、更に、そのような歴史的場で展開された民衆運動の意味付けを行なおう」(pp. 2-3.)とするのにあり、著者は本書の独自性として、'woodland' と 'champion' との景観上の Norfolk の区分が、「単に景観上のそれに留まらず、社会経済諸力と自然諸条件の相互規定性の結果産まれた社会的分業の見取図である」(p. 3.)という点への着目を挙げている。このような'分析手法'を「両者の対照が全イングランドの中でも最も鮮明なノーフォク」(p. 4.)の11-17世紀の史実態に適用し、「わが国に留まらなし得るイギリス地域史研究のぎりぎりの限界」(p. 9.)と著者が自認するまでに至っているのであるから、著者